

鶴見区区政会議 令和元年度第1回地域保健福祉部会議事録（要旨）

1 日 時 令和元年6月20日（木） 19時00分～20時24分

2 場 所 鶴見区役所 4階 402会議室

3 出席者

（委員）

山田部会長、柴田副部会長、高田委員、久木委員、吉江委員

（区役所）

長沢区長、武富副区長、嶋原市民協働課長、谷上保健福祉課長、
松井子育て支援・保健担当課長、柏木生活支援担当課長、河本福祉担当課長代理、
秋山保健担当課長代理、金森保健副主幹兼保健福祉課担当係長、
野上市民協働課担当係長、秋本市民協働課担当係長兼保健福祉課担当係長、
日下保健福祉課担当係長、大田保健福祉課担当係長、小谷保健福祉課担当係長、
貴田政策推進担当課長

（議員）

原田市会議員

4 議 題

- 1 令和元年度鶴見区区政会議の進め方について
- 2 平成30年度鶴見区取組み実績・評価について
- 3 その他

5 議 事

（1） 議員紹介

（2） 長沢区長開会のあいさつ

（3） 武富副区長あいさつ

（4） 平成30年度第3回全体会における主な意見の紹介

➤ 委員からの質問・意見等

- 認知症に対しての国の施策が変更になったようだが、認知症を区の広

報紙で紹介するなど関心をもってもらえる取組を行うとあるが、どのように関連するのか。

- 認知症を理解していない人が多く、対策が必要である。
 - 認知症に対する理解の普及に向け、毎年区民センターにおいて認知症講演会を開催している。
- 認知症により徘徊する方のために、こども110番の家のような高齢者110番の家のような取組みを検討してほしい。
- 認知症の方は自分で発信しないため、高齢者110番の家はあまり効果がないと思う。発信機などをつける方が徘徊高齢者の発見には効果があると思う。
- いざとなった時のために写真を準備し、公表しないといけないと思うが、写真の公表についてはいろいろな問題がある。
 - 鶴見区見守り支援室では、認知症による徘徊により行方不明の心配がある同意を得た高齢者の登録情報を、メールやFAXなどで協力先と情報共有することで、行方不明者を捜索するという見守りメールという仕組みがある。
- 認知症になる前の対策が必要で、認知症になる人は引きこもり気味である。何かのきっかけで1、2回デイサービス等に参加すると認知症が改善されるというデータもある。
 - 認知症も含めた介護予防事業は区役所も含め関係機関で取り組みを進めています。一例をあげると自立支援型マネジメント会議を開催し、要支援1、要支援2の方の自立につながる支援について検討している。
また、引きこもりの解消として、百歳体操はじめとした集いの場づくりや有償ボランティア制度「あいまち」の活用などにより活躍できる場を提供している。
- 区社協や地域包括支援センターで実施している様々な施策が1本になっていない。区や区社協などが1本につなげることにより有効な手段が取れると思う。
また、自立支援事業を区社協や地域包括支援センターで実施することは無理があるので、地域を巻き込むことが必要だと思う。
 - 区社協や地域包括支援センターによる社会福祉に関する専門的・技術的支援とともに区役所として区民ニーズなど情報収集や整理をおこなっていく。また、地域への情報提供を行い地域とともに施策を進めていきたい。
- 老人会でも認知症を遅らせることをめざして、歩こう会や旅行、研修会

などを行っているが、参加者はいつも同じである。

(5) 令和元年度鶴見区区政会議スケジュール（案）の説明

➤ 委員からの質問・意見等

- このスケジュールだと新規事業などが来年度に予算化ができない。この間ずっと意見を言っているがどうなっているのか。
 - 区政会議において予算にかかる意見聴取の機会を検討する。

(6) 平成 30 年度鶴見区の実績と評価について説明

◇ 地域共生社会の実現

◇ 健康づくりへの支援

➤ 委員からの質問・意見等

- 最近の若い人は広報紙をあまり見ないので、ホームページの改善が必要だと思う。
- アンケートの目標値が妥当なのかどうかよくわからない。参加者数が目標値になっているが、人数の設定が妥当なのか。
 - まず、多くの方に参加してほしいということで人数を目標値にしている。アンケート結果では約 90%の方が好評であったと回答している。
- コミュニティソーシャルワーカーはどのような資格を持っている方を採用しているのか。
 - 区社協に配置しているコミュニティソーシャルワーカーは福祉専門職（社会福祉士など）により構成され、有償ボランティア「あいまち」の運用、困難事例などの相談業務や地域の福祉コーディネーター（つなげ隊）への助言・指導などを専門的見地から行っている。
- 有償ボランティア「あいまち」が一般的にはわりづらいと思うので、詳しい内容を周知してはどうか。
 - 事業開始し 5 年程経過しているが、当初現在の 4 倍ほどの情報量のチラシを作っていたが詳しくすぎてわからないということで、今のチラシになったという経過がある。
- 地域福祉コーディネーター（つなげ隊）は地域ではなく、社会福祉協議会との契約になっているため、つなげ隊と地域の連携がとれていないところがある。
 - 地域福祉コーディネーターは各地域から推薦いただいて契約している。月に 1 回地域包括支援センターや区役所など関係機関も参加して連絡会を開催し情報共有を図っている。

また、昨年各地域のつなげ隊さんと面談を行い、各地域の課題について聞き取り調査を行った。それらを各地域に持って帰っていただくような取組みを行っていきたい。

- コミュニティソーシャルワーカーがどのような業務をしているのかわからない。業務評価は行っているのか。
 - 年4回PDCAを作成し提出してもらい評価検証を行っている。
- 「あいまち」の費用対効果はどうか。費用対効果でいえば地域に移していく方がいいのではないか。
 - 利用料だけでは運営が成り立たないため委託事業としている。今後は仕組みを含めて精査していく必要があると思う。
また、地域に移すためには12地域（区内全域）で進めていくことが必要である。

(7) 原田市会議員助言

(8) 事務連絡